

業務参考資料

高等学校夜間定時制課程に学ぶ勤労青少年のた
めの事業主の配慮に関するアンケート調査結果

昭和49年5月

労働省婦人少年局年少労働課



目 次

I 調査の概要	1
1. 趣 旨	1
2. 実施主体	1
3. 対 象 者	1
4. 実施時期	1
5. 実施方法及び実施数	1
6. 主な調査項目	2
II 調査結果	3
1. 調査対象生徒の概況	3
(1) 性・年齢・出身地・住居の状況	3
(2) 転職及び勤続の状況	5
(3) 通学所要時間	6
(4) 欠席・遅刻・早退の状況及びその理由	8
イ 欠席の状況	8
ロ 遅刻の状況	8
ハ 早退の状況	11
ニ 欠席・遅刻・早退の理由	13
(5) 通学に対する生徒の気兼ねの状況	16
2. 事業主の配慮	17
(1) 通学方法についての職場の配慮	17
(2) 通学のための時間の配慮	17
(3) 試験勉強のための配慮	22
(4) 学校行事参加のための配慮	22

(5) 事業主の学費等の負担	22
(6) 事業主の配慮と労働契約期間の関係	23
3. その他	25
(1) 通学に対する事業主の態度	25
(2) 高卒資格取得後の待遇	27
(3) 就学の理由	29
(4) 卒業後の進路予定	32
(5) 生徒の悩みや希望	34

附 アンケート調査票

I 調査の概要

1. 趣 旨

働きながら定時制高等学校に就学している勤労青少年に対する福祉施策の重要性にかんがみ、これら勤労青少年の就学に対する事業主の配慮の実態を明らかにし、勤労青少年の福祉施策を推進するための基礎資料とする。

2. 実施主体

労働省婦人少年局年少労働課

3. 対 象 者

東京都内高等学校夜間定時制課程第2学年に学ぶ勤労青少年男女

4. 実施時期

昭和49年2月下旬

5. 実施方法及び実施数

都内の同課程をもつ高等学校のうち、地域・科程（普通科、職業科）が偏することのないように配慮して8校を選定し、1校につき約40名を目途にアンケートを依頼した結果下記の通りの回収数となった。

アンケート依頼校	回収数
雪 谷 高 等 学 校	40
三 田 "	48
目 黒 "	34
王 子 工 業 "	31
荒 川 商 業 "	40
墨 田 川 "	48
町 田 "	40
小金井工業 "	40
計	321

回収したアンケート調査票 321 枚のうち記入不完全で無効にしたものが 2 枚あったので、「調査対象者数」は 319 人である。

6. 主な調査事項

- (1) 欠席・遅刻・早退の状況及び理由
- (2) 通学に対する生徒の気兼ねの状況
- (3) 事業主の通学配慮状況及び雇用契約期間等
- (4) 通学に対する事業主の態度
- (5) 高卒資格取得後の待遇
- (6) 就学理由
- (7) 卒業後の進路予定

Ⅱ 調査の結果

1 調査対象生徒の概況

(1) 性・年齢・出身地・住居の状況

調査の対象となった319人の生徒の性別内訳は、男子63.6% (203人)、女子36.4% (116人)である(第1表)。東京都内定時制高校第2学年在学の生徒は昭和48年7月1日現在5,741人で、男子62.9% (3,612人)、女子37.1% (2,129人)であるから調査対象者の性別比率は、都内定時制生徒数のそれと大体合致しているといえる。

また調査対象者を年齢階級別にみると、16~17才が54.5%で過半数を占め、ついで18~19才が28.8%であり、20才以上も16.6%いる(第2表)。

次に出身地の状況をみると東京以外の出身者が72.1%で女子(80.2%)の方が男子(68.0%)よりも東京以外の出身者の割合が高い(第1表)。

調査対象者の住居の状況をみると、勤め先の寮・寄宿舎に居住するものが最も多く、50.5%である。ついで親兄弟と同居(22.9%)、下宿アパートで一人暮らし(16.6%)、勤め先住込み(7.5%)の順となっている。しかしこれを性別にみるとかなり異なり、女子の場合は寮・寄宿舎に住む者が58.6%で勤め先住込(12.1%)と合わせると70.7%になるが、男子の場合両方の合計は50.7%である。逆に親兄弟と同居しているものの割合は男子(28.6%)の方が女子(12.9%)よりも高い(第3表)。

第1表 性別出身地状況

区分	計	出身地	
		東京	その他
計	319人 (100.0%)	89 (27.9)	230 (72.1)
男	203 (63.6%) (100.0%)	65 (32.0)	138 (68.0)
女	116人	23	93
	(36.4%) (100.0%)	(19.8)	(80.2)

第2表 年齢階級別生徒数

計	16~17才	18~19才	20~24才	25才以上
319人	174	92	42	11
(100.0%)	(54.5)	(28.8)	(13.2)	(3.4)

第3表 性別住居状況

区分	計	勤め先寮・寄宿舍	親兄弟と同居	下宿・アパートで	勤め先住込み	その他
計	319人	161	73	53	24	8
	(100.0%)	(50.5)	(22.9)	(16.6)	(7.5)	(2.5)
男	203人	93	58	36	10	6
	(100.0%)	(45.8)	(28.6)	(17.7)	(4.9)	(3.0)
女	116人	68	15	17	14	2
	(100.0%)	(58.6)	(12.9)	(14.7)	(12.1)	(1.7)

(2) 転職及び勤続の状況

転職の状況についてみると転職経験のない者が63.0%で最も多く、ついで転職1回が20.1%、転職3回以上が10.3%、転職2回が、6.6%の順となっている。性別にみると大きな差はないが女子の方が若干転職の回数が少ない(第4表)。

次に年齢別にみると、「転職経験なし」が就職後1～2年経過していると思われる16～17才で76.3%、就職後約3年経過していると考えられる18才で59.0%となっている(第4表)。全国の中卒者の定着率が卒業後3年の若で約5割であることに比較して若干定着率がよいといえよう。

第4表 性別・年齢階級別転職状況

区 分	計	転職 経験 なし	転 職 1 回	転 職 2 回	転 職 3 回 以 上
計	319人	201	64	21	33
	(100.0%)	(63.0)	(20.1)	(6.6)	(10.3)
男	203人	127	37	13	26
	(100.0%)	(62.6)	(18.2)	(6.4)	(12.8)
女	116人	74	27	8	7
	(100.0%)	(63.8)	(23.3)	(6.9)	(6.0)
16～17才	173人	132	31	3	7
	(100.0%)	(76.3)	(17.9)	(1.7)	(4.0)
18才	66人	39	11	7	9
	(100.0%)	(59.0)	(16.7)	(10.6)	(13.6)
19才	27人	12	6	4	5
	(100.0%)	(44.4)	(22.2)	(14.8)	(18.5)
20才以上	53人	19	15	7	12
	(100.0%)	(35.8)	(28.3)	(13.2)	(22.6)

現在の職場に就職してからの勤務年数をみると1年以上2年未満が最も多く48.0%であり、ついで1年未満(24.8%)、2年以上3年未満(16.0%)、3年以上(11.6%)となっている。

第5表 年齢別現在の職場における勤務年数

区分	計	一年未満	一二年以上未満	二三年以上未満	三年以上
計	319人	79	153	51	37
	(1000人)	(24.8)	(48.0)	(16.0)	(11.6)
16~17才	173人	38	116	17	2
18才	66人	22	19	20	5
19才	27人	7	5	7	8
20才以上	53人	11	13	7	22

(3) 通学所要時間

通学所要時間については、職場から学校まで及び学校から住居までが共に30分以内の者が53.6%、共に1時間以内の者が89.0%である(第6表)。

第6表 通学所要時間

		学校から住居まで					
		計	30分以内	30分～ 60分	1時間～ 1.5時間	1.5時間 以上	不明
職場から 学校まで	計	319人 (100.0%)	199 (62.4)	97 (30.4)	16 (5.0)	3 (0.9)	4 (1.3)
	30分以内	205人 (64.3%)	171 (53.6)	29 (9.1)	3 (0.9)	0 (0.0)	2 (0.6)
	30～60分	92人 (28.8%)	24 (7.5)	60 (18.8)	7 (2.2)	0 (0.0)	1 (0.3)
	1時間 ～1.5時間	16人 (5.0%)	4 (1.3)	6 (1.9)	6 (1.9)	0 (0.0)	0 (0.0)
	1.5時間 以上	5人 (1.6%)	0 (0.0)	2 (0.6)	0 (0.0)	3 (0.9)	0 (0.0)
	不明	1人 (0.3%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.3)

(4) 欠席・遅刻・早退の状況及びその理由

イ 欠席の状況

昭和48年4月から12月末までの期間に学校を欠席したことがないものは3.1%にすぎない。欠席したことがあるもの96.9%についてその内訳をみると、欠席日数10～29日のものが最も多く(31.3%)ついで9日以内のもの(26.3%)、30～99日のもの(20.1%)となっている。

欠席日数不明のものもかなり多いが(18.2%)、これを除いても、過半数が10日以上欠席をしている状況である(第7表)。

ロ 遅刻の状況

昭和48年4月から12月末までの期間に遅刻を1回もしたことのないものは、2.5%にすぎない。遅刻をした経験のあるもの、97.5%についてその内訳をみると、遅刻回数の10～29回のもが最も多く(24.1%)、次いで30～99回のもの(23.2%)、1～9回のもの(20.1%)、100回以上のもの(8.5%)の順となっている(第8表)。

第7表 業種・規模別欠席状況（昭和48年4月～12月末）

区 分		計	欠 席 な し	欠 席 あ り					
				小 計	日 1～9	日 10～29	日 30～99	日 100以上	不明
計		319人 % (1000)	10 (3.1)	309 (969)	84 (263)	100 (313)	64 (201)	3 (0.9)	58 (182)
業 種 別	製 造 業	166人 % (1000)	5 (3.0)	161 (970)	53 (319)	54 (325)	26 (157)	1 (0.6)	27 (163)
	卸小売業	19人 % (1000)	1 (5.3)	18 (947)	4 (211)	7 (368)	4 (211)	0 (0.0)	3 (158)
	サービス業	68人 % (1000)	2 (2.9)	66 (971)	16 (235)	19 (279)	17 (250)	1 (1.5)	13 (191)
	そ の 他	66人 % (1000)	2 (3.0)	64 (970)	11 (167)	20 (303)	17 (258)	1 (1.5)	15 (227)
規 模 別	100人～	123人 % (1000)	4 (3.3)	119 (967)	25 (203)	37 (301)	33 (268)	1 (0.8)	23 (18.7)
	10～99人	125人 % (1000)	2 (1.6)	123 (984)	35 (280)	43 (344)	19 (152)	1 (0.8)	25 (200)
	～ 9 人	71人 % (1000)	4 (5.6)	67 (944)	24 (338)	20 (282)	12 (169)	1 (1.4)	10 (14.1)

第3表 業種・規模別遅刻状況（昭和48年4月～12月末）

区 分 計		遅 刻 な し	遅 刻 あ り						
			小 計	回 1～9	回 10～29	回 30～99	回 100以上	不 明	
計		319人 % (1000)	8 (25)	311 (975)	64 (201)	77 (241)	74 (232)	27 (85)	69 (216)
業 種 別	製造業	166人 % (1000)	5 (30)	161 (970)	38 (229)	39 (235)	37 (223)	12 (72)	35 (211)
	卸小売業	19人 % (1000)	0 (0.0)	19 (1000)	5 (263)	5 (263)	5 (263)	1 (53)	3 (158)
	サービス業	68人 % (1000)	0 (0.0)	68 (1000)	15 (221)	17 (250)	15 (221)	5 (74)	16 (235)
	その他	66人 % (1000)	3 (4.5)	63 (955)	6 (91)	16 (242)	17 (258)	9 (136)	15 (227)
	100人 以上	123人 % (1000)	1 (0.8)	122 (992)	20 (163)	30 (244)	26 (211)	14 (114)	32 (260)
規 模 別	10人 ～99人	125人 % (1000)	3 (2.4)	122 (976)	27 (216)	26 (208)	34 (272)	9 (72)	26 (208)
	10人 以下	71人 % (1000)	4 (5.6)	67 (944)	17 (239)	21 (296)	14 (197)	4 (56)	11 (155)

ハ 早退の状況

昭和48年4月から12月末までの期間に早退をしたことのないものは9.4%である。早退をした経験のあるもの90.6%についてその内訳をみると、1~9回のものが最も多く(39.5%)、ついで10~29回のもの(22.9%)、30~99回のもの(3.8%)、100回以上のもの(0.9%)の順となっている。早退をした経験のあるものは遅刻をした経験のあるものに比べて若干割合が低く、また回数においても早退の場合のほうが遅刻の場合よりも回数の少い人の割合が高い(第9表)。

第9表 業種・規模別早退状況（昭和48年4月～12月末）

区 分	計	早 退 な し	早 退 あ り					
			小 計	回 1～9	回 10～29	回 30～99	100回以上	不 明
計	319人 % (1000)	30 (9.4)	289 (90.6)	126 (39.5)	73 (22.9)	12 (3.8)	3 (0.9)	75 (23.5)
業 種 別	製造業	166人 % (1000)	148 (89.2)	68 (41.0)	34 (20.5)	9 (5.4)	1 (0.6)	56 (21.7)
	卸小売業	19人 % (1000)	18 (94.7)	11 (58)	2 (10.5)	1 (5.3)	0 (0.0)	4 (21.1)
	サービス業	68人 % (1000)	66 (97.1)	26 (38.2)	20 (29.4)	1 (1.5)	1 (1.5)	18 (26.5)
	その他	66人 % (1000)	57 (86.4)	21 (31.8)	17 (25.8)	1 (1.5)	1 (1.5)	17 (25.8)
規 模 別	100人～	123人 % (1000)	114 (92.7)	49 (39.8)	29 (23.6)	2 (1.6)	1 (0.8)	33 (26.8)
	10～99人	125人 % (1000)	114 (91.2)	50 (40.0)	27 (21.6)	8 (6.4)	1 (0.8)	28 (22.4)
	～9人	71人 % (1000)	61 (85.9)	27 (38.0)	17 (23.9)	2 (2.8)	1 (1.4)	14 (19.7)

ニ 欠席・遅刻・早退の理由

欠席・遅刻・早退の理由の主なものについて3つずつ回答を求めたところ、「疲労・病気のため」が第1位で53.9%のものがこの理由をあげている。ついで「個人的に特別な理由」が42.6%で第2位、「学校へ行きたくなかったから」が37.0%で第3位を占めている。

第4位以下についてみると、「仕事の性質上、どうしても終業が不規則になるため」(23.5%)、「勤め先上司・同僚とのつきあいのため」(21.9%)、「仕事の終業時刻が遅いため」(19.4%)、「勤め先行事出張のため」(15.7%)、「残業のため」(13.2%)の順になっている。

業種別にみて目立つことは製造業においては、第1位、第2位、第3位は全体の傾向と同じであるが、第4位が「勤め先上司・同僚とのつきあいのため」で、27.7%であること、卸小売業において「仕事の性質上どうしても終業が不規則になるため」が52.6%で第1位であること、「その他」業種において「仕事の終業時刻が遅いため」が28.8%で第4位であること等である。

規模別にみて目立つことは、「仕事の性質上どうしても終業が不規則になるため」「仕事の終業時刻が遅いため」という理由をあげるものの割合が大規模から小規模になるほど高いことである。

第10表 業種・規模別欠席・遅刻・早退の理由

区 分		調査対象者 数	仕事の終業時 刻が遅いため	残業のため	仕事の性質上 どうしても終 業が不規則に なるため	勤め先の行事 出張のため
計		319人 % (100.0)	62 (19.4)	42 (13.2)	75 (23.5)	50 (15.7)
業 種 別	製造業	166人 % (100.0)	24 (14.5)	19 (11.4)	27 (16.3)	30 (18.1)
	卸小売業	19人 % (100.0)	3 (15.8)	3 (15.8)	10 (52.6)	1 (5.3)
	サービス業	68人 % (100.0)	16 (23.5)	9 (13.2)	24 (35.3)	9 (13.2)
	その他	66人 % (100.0)	19 (28.8)	11 (16.7)	14 (21.2)	10 (15.2)
規 模 別	100人～	123人 % (100.0)	20 (16.3)	14 (11.4)	19 (15.4)	15 (12.2)
	10～99人	125人 % (100.0)	23 (18.4)	14 (11.2)	32 (25.6)	26 (20.8)
	～9人	71人 % (100.0)	19 (26.8)	14 (19.7)	24 (33.8)	9 (12.7)

初め先、上司・同僚とのつきあいのため	疲労・病気のため	学校へ行きたくなかったから	個人的に特別な理由	その他または不明
70 (21.9)	172 (53.9)	118 (37.0)	136 (42.6)	30 (9.4)
46 (27.7)	99 (59.6)	71 (42.8)	77 (46.4)	15 (9.0)
2 (1.05)	7 (5.68)	6 (3.16)	2 (1.05)	1 (.53)
12 (17.6)	34 (50.0)	25 (36.8)	33 (48.5)	10 (14.7)
10 (15.2)	32 (48.5)	16 (24.2)	24 (36.4)	4 (6.1)
30 (24.4)	67 (54.5)	46 (37.4)	58 (47.2)	12 (9.8)
31 (24.8)	74 (59.2)	50 (40.0)	48 (38.4)	12 (9.6)
9 (12.7)	31 (43.7)	22 (31.0)	30 (42.3)	6 (8.5)

(5) 通学に対する生徒の気兼ねの状況

通学することについて職場の上司、同僚に気兼ねをするか否かについてみると、「気兼ねしない」ものが最も多く52.7%で過半数を占めている。ついで「少し気兼ねをする」ものが36.4%で、「非常に気兼ねする」ものは11.0%である。業種別にみると、卸小売業以外の業種においては「気兼ねしない」ものが最も多いが卸小売業においては「少し気兼ねをする」ものが68.4%で断然多く「気兼ねしない」ものが31.6%である。また、規模別にみると小規模ほど非常に気兼ねするものの割合が高くなっている(第11表)。

第11表 業種・規模別通学に対する生徒の気兼ねの状況

区 分		計	非常に気兼ねする	少し気兼ねをする	気兼ねしない
計		319人 (100.0%)	35 (11.0)	116 (36.4)	168 (52.7)
業 種 別	製 造 業	166人 (100.0%)	19 (11.4)	59 (35.5)	88 (53.0)
	卸小売業	19人 (100.0%)	0 (0.0)	13 (68.4)	6 (31.6)
	サービス業	68人 (100.0%)	7 (10.3)	27 (39.7)	34 (50.0)
	そ の 他	66人 (100.0%)	9 (13.6)	17 (25.8)	40 (60.6)
規 模 別	100人～	123人 (100.0%)	9 (7.3)	49 (39.8)	65 (52.8)
	10～99人	125人 (100.0%)	15 (12.0)	46 (36.4)	62 (49.6)
	～9人	71人 (100.0%)	11 (15.5)	19 (26.8)	41 (57.7)

2. 事業主の配慮

夜間高校通学に関して職場の配慮が行われているかどうかについて配慮の内容を数項目に分けて回答を求めた。その結果の概要は次のとおりである。

(1) 通学方法についての職場の配慮

通学方法について職場の配慮ありと答えたものは12.2%である。業種別には製造業(16.9%)において、また規模別には9人以下(18.3%)において割合が高い(第12表①)。

配慮の内容については、「バス・電車乗車券を与えられる」が最も多くて67.0%(26人)、次に「自転車・バイク・自動車等の貸与」が23.0%(9人)が主なものである。「マイクロバスによる送迎」も8.0%(3人)ある。

(2) 通学のための時間の配慮

通学のための時間の配慮ありと答えたものは52.4%であり、「配慮はないが差しつかえない」と答えたものが18.8%である(第12表②)。

配慮の内容としては、「終業時刻の繰上げ」が最も多く46.4%であり、繰上げの時間は30分以内が圧倒的に多い。次に多いのが「残業なし」の配慮のあるもの13.5%(43人)で、「職場配置換え」「交替制勤務除外」も若干ある。業種別にみると卸小売業において「終業時刻繰上げ」の配慮を受けているものが63.2%でかなり割合が高く、次に製造業(48.8%)において若干割合が高い。規模別には9人以下で「残業なし」が18.3%で目立っている。この規模では「終業時刻繰上げ」も49.3%で割合が高い(第13表)。

第12表 業種・規模別事業主の就学についての配慮の状況（M・A・）

区 分	調 査 対 象 者 数	①通学方法の配慮		②通学のための時間の配慮		
		あ り	な し	あ り	な し	配慮はない が差し支え なし
計	319人 % (100.0)	39 (12.2)	280 (87.8)	167 (52.4)	92 (28.8)	60 (18.8)
業 種 別	製造業	166人 % (100.0)	28 (16.9)	138 (83.1)	86 (51.8)	49 (29.5)
	卸小売業	19人 % (100.0)	2 (10.5)	17 (89.5)	12 (63.2)	3 (15.8)
	サービス業	68人 % (100.0)	4 (5.9)	64 (94.1)	34 (50.0)	19 (27.9)
	その他	66人 % (100.0)	5 (7.6)	61 (92.4)	35 (53.0)	21 (31.8)
規 模 別	100～	123人 % (100.0)	11 (8.9)	112 (91.1)	67 (54.5)	30 (24.4)
	10～99	125人 % (100.0)	15 (12.0)	110 (88.0)	61 (48.8)	40 (32.0)
	～9	71人 % (100.0)	13 (18.3)	58 (81.7)	39 (54.9)	22 (31.0)

③試験勉強のための配慮		④学校行事参加のため仕事を休めるか			事業主の学費等負担			
あ　り	な　し	休める	休めない	その他	あ　　　り			な　し
					計	授業料その他の負担	奨学金を出す	
41 (129)	278 (871)	216 (677)	74 (232)	29 (91)	66 (207)	46 (148)	27 (85)	253 (795)
14 (84)	152 (916)	112 (675)	40 (241)	14 (84)	47 (283)	31 (186)	21 (127)	119 (717)
1 (53)	18 (947)	13 (684)	3 (158)	3 (158)	2 (105)	1 (53)	1 (53)	17 (895)
19 (279)	49 (721)	49 (721)	14 (206)	5 (74)	7 (103)	6 (89)	1 (15)	61 (897)
7 (106)	59 (893)	42 (636)	17 (258)	7 (106)	10 (152)	9 (136)	3 (45)	56 (848)
16 (130)	107 (870)	93 (756)	21 (171)	9 (75)	21 (71)	8 (136)	13 (106)	102 (829)
14 (112)	111 (888)	81 (648)	32 (256)	12 (96)	28 (224)	25 (200)	9 (72)	97 (776)
11 (155)	60 (845)	42 (592)	21 (296)	8 (113)	17 (239)	13 (188)	5 (70)	54 (761)

第13表 業種・規模別通学のための労働時間配慮状況(M.A.)

区分	調査対象者	生徒数 配属ありの	終業時刻繰上げ					残業なし	除外 交替制勤務	職場配置換	その他
			計	30分以内	31～59分	60分以上	不明				
計	319人 % (1000)	167 (524)	148 (464)	98 (507)	30 (94)	17 (53)	3 (09)	43 (135)	6 (19)	11 (34)	1 (03)
業種別	製造業	166人 % (1000)	81 (488)	59 (355)	17 (102)	4 (24)	1 (06)	23 (139)	0 (00)	5 (30)	0 (00)
	卸小売業	19人 % (1000)	12 (632)	4 (211)	4 (212)	4 (212)	0 (00)	2 (105)	0 (00)	0 (00)	0 (00)
	サービス業	68人 % (1000)	28 (412)	17 (250)	5 (74)	5 (74)	1 (15)	9 (132)	2 (29)	3 (44)	0 (00)
	その他	66人 % (1000)	27 (409)	18 (273)	4 (61)	4 (61)	1 (15)	9 (136)	4 (61)	3 (45)	1 (15)
規模別	100人以上	123人 % (1000)	57 (463)	41 (333)	15 (122)	1 (08)	0 (00)	14 (114)	5 (41)	5 (41)	0 (00)
	10～99人	125人 % (1000)	58 (464)	40 (320)	10 (80)	7 (56)	1 (08)	16 (128)	1 (08)	3 (24)	0 (00)
	1～9人	71人 % (1000)	35 (493)	19 (268)	5 (70)	9 (127)	2 (28)	13 (183)	0 (00)	3 (42)	1 (14)

通学のための時間の配慮のうちで最も主要なものである終業時刻の繰上げの配慮をうけているもののうちその繰上げ時間に対して、賃金が支払われているものの割合は50.7%である。また、賃金をカットされるものは25.0%であり、その時間だけ早出することによって補うものは8.1%である。業種別にみると卸小売業において賃金を支払われているもの(75.0%)の割合が高い。規模別にみると、大規模ほど賃金を支払う割合が高い(第14表)。

第14表 業種・規模別終業時刻繰上げ分の措置状況

区 分		繰上げ ある者計 配慮	繰上げ分の措置			
			賃金 支払	賃金 カット	早出 する	不明
計		148人 % (100.0)	75 (50.7)	37 (25.0)	12 (8.1)	21 (14.2)
業 種 別	製 造 業	81人 % (100.0)	46 (56.8)	20 (24.7)	3 (0.4)	12 (14.8)
	卸小売業	12人 % (100.0)	9 (75.0)	1 (8.3)	1 (8.3)	1 (8.3)
	サービス業	28人 % (100.0)	9 (32.1)	8 (28.6)	5 (17.9)	6 (21.4)
	そ の 他	27人 % (100.0)	11 (40.7)	8 (29.6)	3 (11.1)	5 (18.5)
規 模 別	100人~	57人 % (100.0)	33 (57.9)	13 (22.8)	5 (8.8)	6 (10.5)
	10~99人	58人 % (100.0)	28 (48.3)	15 (25.9)	7 (12.1)	8 (13.8)
	~9人	35人 % (100.0)	14 (40.0)	9 (25.7)	2 (5.7)	10 (28.6)

(3) 試験勉強のための配慮

試験勉強のための配慮があると答えたものは12.9%である。業種別にみるとサービス業(27.9%)において配慮の割合が高い(第12表③)。配慮の内容としては、年休がとれる34.0%(14人)、休日と振替22.0%(9人)、特別休暇(年休がない場合を含む)20.0%(8人)、仕事中有程度勉強ができる15.0%(6人)が主なものである。

(4) 学校行事参加のための配慮

見学、旅行、学習等学校行事が労働日に行われる場合に、仕事を休んで参加できるかという問いに対して「休める」と答えたものは67.7%である。業種別にみるとサービス業において「休める」の割合が若干高い。規模別には、大規模になるほど「休める」割合が高くなっている(第12表④)。

(5) 事業主の学費等負担

事業所が学費等を負担してくれるかどうかについては、負担してくれると答えたものの合計は20.7%である。業種別にみると製造業において負担してもらっているものの割合がかなり高い。規模別にみると大規模から小規模になるほどその割合が高くなっている(第12表⑤)。学費等負担の内容についてより詳細にみると第15表のような内訳になる。

第15表 事業主の学費等負担内訳

授業料を事業所が払う	12人
授業料以外の校納費すべて事業所が払う	7
校納費の一部を、事業所が払う	10
給食費を事業所が負担する	1
奨学金を支給してくれる	27
授業料を事業所が払い且つ給食費を事業所が負担する	7
授業料、校納費のすべて及び給食費を事業所が負担する	1
授業料、校納費の一部を事業所が負担する	1
計	66

このうち最も多いのは奨学金の支給であるが、その支給額はどのくらいかをみたところ5,000円が1件あった以外はすべて3,000円以下で、特に2,000円前後と1,000円に集中している(第16表)。

第16表 奨学金の額

円 5,000	円 3,000	円 2,500	円 1,900 円 2,200	円 1,500	円 1,000	円 1,000 未 満	不 明
1 人	3	1	8	2	7	2	4

(6) 事業主の配慮と労働契約期間の関係

通学に関し何らかの配慮を事業主から受けている者に対し、労働契約期間がどうなっているかを尋ねたところ回答があったのは調査対象数の69.9%である223人である。その内訳をみると、雇用について「条件は全々つけられていない」ものが45.7%である。ついで「はっきりしないが学校卒業までは退めてはならないと思っている」もの(28.7%)、「学校を卒業するまで雇われることを約束した」もの(9.9%)、「学校卒業後も勤続するように事業主からいわれている」もの(4.5%)の順である。業種別にみると、卸小売業において「条件はつけられていない」ものの割合が高く、「学校卒業まで雇用を約束」しているものはサービス業及び「その他」の業種において割合が若干高い。規模別にみると、9人以下において「学校卒業後も勤続するようにいわれている」ものの割合が高い(第17表)。

なお、以上の回答数が厳密な意味での労働契約期間の状況を示しているかは問いの表現があいまいな点もあるので疑問である。

第17表 業種・規模別労働契約状況

区 分	調 査 対 象 者 数	回 答 数	雇用を約束 学校卒業まで	学校をい わね てい る 後 も う る	明学は 退 校 で 卒 業 し ない が で	金 額 の 要 求 が あ る 場 合 に 退 職 主 張 を し ない が で	条件は全 く つ け ら れ て い ない	そ の 他	
	319人 (100%)	223 (699%) (100%)	22 (99)	10 (45)	64 (28.7)	6 (2.7)	102 (45.7)	19 (85)	
業 種 別	製造業	166人 (100%)	117 (705%) (100%)	8 (68)	6 (51)	37 (31.6)	4 (3.4)	53 (45.3)	9 (7.7)
	卸業 小売	19人 (100%)	12 (632%) (100%)	1 (83)	1 (83)	1 (83)	0 (0.0)	8 (66.7)	1 (8.3)
	サービス業 ビ	68人 (100%)	45 (662%) (100%)	6 (133)	2 (44)	12 (26.7)	0 2	20 (44.4)	5 (11.1)
	その他	66人 (100%)	49 (742%) (100%)	7 (143)	1 (20)	14 (28.6)	2 (4.1)	21 (42.9)	4 (8.2)
規 模 別	100人～	123人 (100%)	84 (683%) (100%)	8 (95)	2 (24)	20 (23.8)	4 (4.8)	43 (51.2)	7 (8.3)
	10～99人	125人 (100%)	87 (696%) (100%)	9 (103)	2 (23)	30 (34.5)	1 (1.1)	40 (46.0)	5 (5.7)
	～9人	71人 (100%)	52 (732%) (100%)	5 (96)	6 (115)	14 (26.9)	1 (1.9)	19 (36.5)	7 (13.5)

3. その他

(1) 通学に対する事業主の態度

事業主が「通学を勧奨する」というものが28.8%で最も多い。ついで「通学を条件としての採用」(27.0%)、「無関心だが支障はない」(26.6%)がほぼ同じ割合である。「原則として全員通学させる」(4.4%)「余り賛成しない」(3.4%)「反対してときどき干渉される」と答えたものも僅かながらいる。

なお、「通学を条件としての採用」とは、若年者不足の折柄事業主が定時制通学希望者に通学可能な労働条件を与えることにより若年労働者を採用している状況をいい、厳密には事業主の態度が通学勧奨なのか無関心なのかは判然としない。「原則として全員通学させる」とは職場自体が定時制高校通学を方針としてとり入れ、通学を大いに勧奨する態度であるといえる。

業種別、規模別にみると製造業及び10～99人の規模において「通学勧奨」の態度の割合が高く、卸小売業及び9人以下の規模において「通学を条件としての採用」の割合が高い(第18表)。

第18表 業種・規模別通学に対する事業主の態度

区 分		調査対象者数	員通学させる 原則として全	通学を条件と しての採用	通学 勤奨	余 り 賛 成 し	反 対 し て と き ど き 干 渉	無 関 心 だ が 支 障 は な い	回 答 な し そ の 他 ま た は
計		319人 % (1000)	14 (44)	86 (270)	92 (288)	111 (34)	9 (28)	85 (266)	22 (69)
業 種 別	製造業	166人 % (1000)	5 (30)	59 (235)	61 (367)	6 (36)	5 (30)	41 (247)	9 (54)
	卸業 小売	19人 % (1000)	0 (00)	8 (421)	3 (158)	1 (53)	0 (00)	5 (263)	2 (105)
	サービス業	68人 % (1000)	6 (88)	18 (265)	19 (279)	2 (29)	1 (15)	16 (235)	6 (88)
	その他	66人 % (1000)	3 (45)	21 (318)	9 (136)	3 (45)	3 (45)	22 (333)	5 (76)
規 模 別	100人～	123人 % (1000)	6 (65)	32 (260)	31 (252)	5 (41)	1 (08)	36 (293)	10 (81)
	10～99人	125人 % (1000)	4 (32)	30 (240)	44 (352)	3 (24)	5 (40)	34 (272)	5 (40)
	～9人	71人 % (1000)	2 (28)	24 (338)	17 (239)	4 (56)	3 (42)	14 (197)	7 (99)

(2) 高卒資格取得後の待遇

高卒資格取得後の待遇については、高卒資格取得後も「別に待遇の変更はない」と答えたものが64.3%で最も多い。ついで「幾分か待遇がよくなると思う」と答えたものが23.2%である。

「仕事内容が変わると思う」(5.3%)、「会社の資格・昇進試験が受けられる」(5.8%)というのも僅かながらある。業種別にみると、とくにサービス業において「資格昇進試験が受けられる」と答えたものの割合が高い。

また規模別にみると「幾分か待遇がよくなると思う」ものは大規模になるほど、逆に「別に待遇の変更はない」ものは小規模になるほど割合が高くなる(第19表)。

第19表 業種・規模別高卒資格取得後の待遇

区分		調査対象数	仕事の内容が思う	会社進め の就労 資格が	残がと 分よ思 かくう 待な 過る	別変 に更 待は 遇な のい	その他	不明
計		319人 % (1000)	17 (5.3)	12 (3.8)	74 (23.2)	205 (64.3)	12 (3.8)	6 (1.9)
業種別	製造業	166人 % (1000)	8 (4.8)	3 (1.8)	44 (26.5)	111 (66.9)	3 (1.8)	0 (0.0)
	卸業 小売	19人 % (1000)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (31.6)	13 (68.4)	0 (0.0)	0 (0.0)
	サービス業	71人 % (1000)	3 (4.4)	7 (10.3)	13 (19.1)	40 (58.8)	5 (7.4)	3 (4.4)
	その他	66人 % (1000)	6 (9.1)	2 (3.0)	11 (16.7)	41 (62.1)	4 (6.1)	3 (4.5)
規模別	100人～	123人 % (1000)	7 (5.7)	9 (7.3)	34 (27.6)	71 (57.7)	5 (4.1)	3 (2.4)
	10～99人	125人 % (1000)	8 (6.4)	3 (2.4)	27 (21.6)	82 (65.6)	3 (2.4)	2 (1.6)
	～9人	71人 % (1000)	2 (2.8)	0 (0.0)	13 (18.3)	52 (73.2)	4 (5.6)	1 (1.4)

(3) 就学の理由

働きながら定時制高校に学ぶ理由についてみると「高卒の資格をとっておきたいから」が49.2%で最も多い。ついで「教養を身につけたいから」(20.4%)、「学校へ行けば友達ができるから」(18.5%)、「職場とは違った世界に接するため」(17.9%)、「勉学をしたいから」(16.9%)の4つが僅かな差でつづいている。そのほか「仕事に必要な知識・技能を身につけるため」(12.2%)や、「もっとよい職業につきたいから」(8.8%)もかなりあり、また先生やその他の人にすすめられたから(7.8%)というのも存在している。

業種別にみるとサービス業において「高卒資格をとっておきたいから」、卸小売業において「職場とは違った世界に接するため」の割合が高い(第20表)。

第20表 業種・規模別就学の理由

区分		計	勉学を したいから	つきたいから もつとよい職業に	教養を身につけたいから	能を身につけるため 仕事に必要な知識・技	きたいから 高卒の資格をとつてお
計		319人 (100.0%)	54 (16.9)	28 (8.8)	65 (20.4)	39 (12.2)	157 (49.2)
業種別	製造業	166人 (100.0%)	27 (16.3)	12 (7.2)	35 (21.1)	18 (10.8)	73 (44.0)
	卸業 小売	19人 (100.0%)	2 (10.5)	1 (5.3)	4 (21.1)	2 (10.5)	7 (36.8)
	サービス業	68人 (100.0%)	11 (16.2)	7 (10.3)	10 (14.7)	9 (13.2)	42 (61.8)
	その他	66人 (100.0%)	14 (21.2)	8 (12.1)	16 (24.2)	10 (15.2)	35 (53.0)
規模別	100人～	123人 (100.0%)	23 (18.7)	14 (11.4)	25 (20.3)	15 (12.2)	63 (51.2)
	10～99人	125人 (100.0%)	19 (15.2)	12 (9.6)	28 (22.4)	16 (12.8)	64 (51.2)
	～9人	71人 (100.0%)	12 (16.9)	2 (2.8)	12 (16.9)	8 (11.3)	30 (42.3)

た者の数 2以上の回答をし	その他及び不明	すすめられたから 中学の先生以外の人に	れたから 中学の先生にすすめら	接するため 職場とは違った世界に	きるから 学校へ行けば友達か
101 (31.7)	15 (4.7)	18 (5.6)	7 (2.2)	57 (17.9)	59 (18.5)
46 (27.7)	9 (5.4)	10 (6.0)	6 (3.6)	24 (14.5)	30 (18.1)
5 (2.63)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (4.74)	3 (1.58)
24 (35.3)	3 (4.4)	1 (1.5)	1 (1.5)	11 (16.2)	17 (25.0)
26 (39.4)	3 (4.5)	7 (10.6)	0 (0.0)	13 (19.7)	9 (13.6)
38 (30.9)	9 (2.3)	5 (4.1)	5 (4.1)	16 (13.0)	22 (17.9)
47 (37.6)	1 (0.8)	10 (8.0)	2 (1.6)	30 (24.0)	23 (18.4)
16 (22.5)	5 (7.0)	3 (4.2)	0 (0.0)	11 (15.5)	14 (19.7)

(4) 卒業後の進路予定

卒業後の進路予定についてみると、「先のことからわからない」と答えたものが36.7%で最も多い。ついで「勤め先を退めて転職する」(28.5%)「大学進学を考えたい」(21.9%)が多く、「今の勤め先をつづける」もの(10.4%)は最も少ない。業種別にみると製造業において転職を考えているものの割合が高い。規模別にみると小規模ほど今の勤め先を続けるものの割合が高く、転職を考えているものの割合が低くなっている(第21表)。

第21表 業種・規模別卒業後の進路予定

区分		調査対象者数	就職先を退めて無職とする	今の就職先を続ける	大学進学を考えた ^{（注）}	先のことだからわからない	その他
計		319人 %	91 (28.5)	33 (10.4)	70 (21.9)	117 (36.7)	20 (6.3)
業種別	製造業	166人 %	59 (35.5)	13 (7.8)	27 (16.3)	68 (40.9)	7 (4.2)
	卸小売業	19人 %	3 (15.8)	2 (10.5)	7 (36.8)	7 (36.8)	0 (0.0)
	サービス業	68人 %	17 (25.0)	7 (10.3)	21 (30.9)	18 (26.5)	7 (10.3)
	その他	66人 %	12 (18.2)	11 (16.7)	15 (22.7)	24 (36.4)	6 (9.1)
規模別	100人～	123人 %	38 (30.9)	5 (4.1)	32 (26.0)	48 (39.0)	8 (6.5)
	10～99人	125人 %	36 (28.8)	16 (12.8)	23 (18.4)	46 (36.8)	7 (5.6)
	～9人	71人 %	17 (23.9)	12 (16.9)	15 (21.1)	23 (32.4)	5 (7.0)

(5) 生徒の悩みや希望

調査対象者の47.6%(152人)が、合計192件の具体的な悩みや希望を記入している。その内容はおおむね次のように分類することができる。

① 仕事と勉学の両立の困難、時間の不足に関するもの	59件
② 定時制高校に関するもの	49件
③ 職場環境(寮・寄宿舎を含む)に関するもの	42件
④ 生活費・学費に関するもの	20件
⑤ その他(青年期特有の悩み等)	22件

高等学校夜間定時制課程に学ぶ勤労青少年のための事業主の配慮に関するアンケート

労働省婦人少年局年少労働課
昭和49年2月実施

記入方法

特にふところありした場合以外は、
アイウエオのどれかひとつに○を付け、()内は記入して下さい。

1. あなた自身のことについてお答え下さい。

性 別	年 齢	出身中学のある (オ)	出身中学のある ()	都 道 府 県
ア、男				
イ、女				

2. あなたが勤めている事業主についてお尋ねいたしますの場合は、
選 業種はサービス業)

従業員 数	ア、500人以上、イ、100~499人、ウ、30~99人 エ、10~29人、オ、8人以下
業 種	ア、製造業、イ、建設業、ウ、卸売小売業、エ、金融保険業 オ、不動産業、カ、運輸通信業、キ、電気・ガス・水道・ 熱供給業、ク、サービス業、ケ、公務、 コ、その他()

3. 現在の勤め先に就職して何年になりますか。

ア、1年以内	イ、1年以上2年以内
ウ、2年以上3年以内	エ、3年以上

4. 研修について

ア、今までに経験した	→ (イ) 1回 (ロ) 2回 (ハ) 3回以上
イ、経験はなし	

5. あなたのすまいは次のどれですか

ア、親・兄弟と同居	イ、勤め先寮・寄宿舎
ウ、勤め先荘込み	エ、下宿・アパートでひとり暮らし
オ、その他()	

6. 通学時間はどれくらいありますか。

通勤から学校まで	
ア、30分以内、イ、30分~60分、ウ、1時間~1時間半 エ、1時間半以上	

学校から住所まで

ア、30分以内、イ、30分~60分、ウ、1時間~1時間半 エ、1時間半以上	
--	--

7. あなたは今の学年の1学期・2学期中(昭和48年4月から
12月末まで)に学校を欠席したり、遅刻したり、早退したりし
たことがありますか。

ア、ある	→ 欠席(日) ぐちい 遅刻(回) " 早退(回) "
イ、ない	

8. 欠席、遅刻、早退の理由は主として次のどれによるものですか。
主なものを3つに○を付けて下さい。

ア、仕事の終業時刻が遅いため	
イ、残業のため	
ウ、仕事の性質上どうしても作業が不規則になるため	
エ、勤め先行事・出張のため	
オ、勤め先上司、同僚とのつきあいのため	
カ、疲労、同僚のため	
キ、学校へ行きたくなかったから	
ク、個人的に特別な理由	例えは家庭事情や家族、親 せき本人の都合によるもの 等
ケ、その他()	

9. あなたの勤め先における週休3日制と通学との関係について

ア、週休3日制の実施により、ふだんの労働時間が延長されたた め学校に遅刻するようになった。	
イ、週休3日制でふだんの労働時間が延長されたが、学校に遅刻 することはない。	
ウ、週休3日制だが、ふだんの労働時間の延長はない。	
エ、週休3日制は実施していない。	
オ、その他()	

10. あなたが通学することについて職場の上司、同僚に気兼ねをし
ますか。

ア、非常に気兼ねする。	イ、少し気兼ねをする
ウ、気兼ねしない	

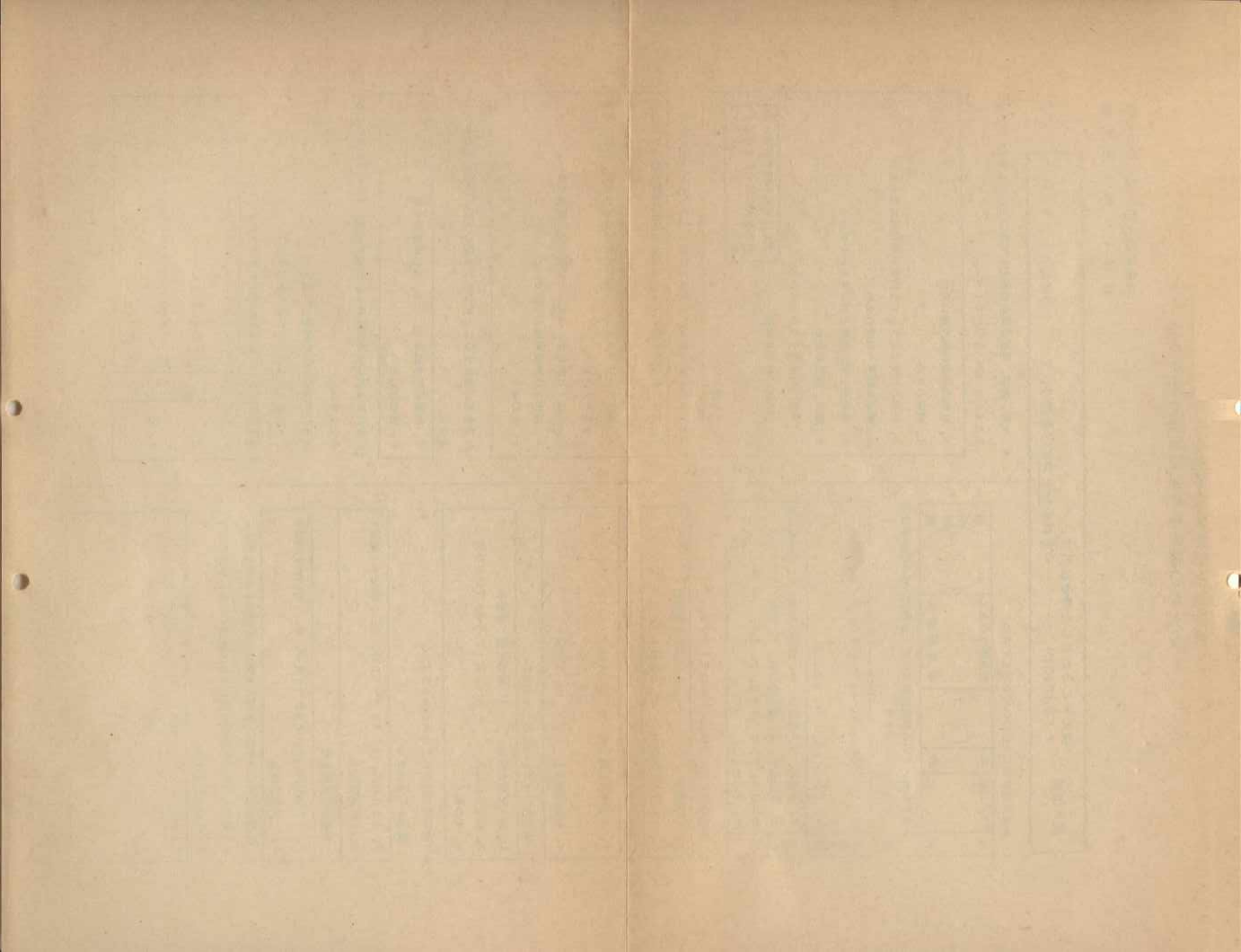
11. 定時制夜間定時制通学に対し、職場で配慮してくれていることが
ありますか。

以下の理由について回答して下さい。

(あてはまるものをすべて○を付ける)

4 通学方法について職場の配慮がありますか。

ア、ある	→ (イ) マイクロバス、スクーターバスによる送迎 (ロ) 日本車貸与 (ハ) バス券、ハイヤー券等与えられる (ニ) その他()
イ、ない	



11. 取組の配車（つづき）

4 授業時間に間に合うよりよい配車がありますか。

ア、ある ☐ イ、ない ☐

ウ、授業時間が早いので配慮される必要はない。

ア、一歩よりも就労時間を短縮

(1) 3.0分以内 (2) 3.0分～6.0分 (3) 6.0分以上	→	(1) 短時間の給与は支払われる (2) 短時間の給与はさし引かれる (3) その他だけ早出する
---	---	--

イ、取組なし
 ク、交替制勤務除外
 エ、帰りに間に合うよりよい職場に配慮出来
 オ、その他（ ）

5 就業時間のための配慮がありますか。

ア、ある ☐ イ、ない ☐

ア、労働時間の短縮

どれくらい（ ）

1

(1) 年次有給休暇による (2) 年次有給休暇をもちえない場合特別休暇 (3) 特別休暇 (4) 休日と振替 (5) 休んだ分だけ給与をさし引かれる	→	(1) 年次有給休暇による (2) 年次有給休暇をもちえない場合特別休暇 (3) 特別休暇 (4) 休日と振替 (5) 休んだ分だけ給与をさし引かれる
---	---	---

イ、その他の配慮（ ）

6 見学、旅行、学習者旅行行事が労働日に行なわれる場合に、仕事を休んで参加できますか。

ア、仕事を休める

1

(1) 年次有給休暇による (2) 年次有給休暇をもちえない場合 (3) 特別休暇による (4) 特別休暇 (5) 休日と振替 (6) 休んだ分だけ給与をさし引かれる	→	(1) 年次有給休暇による (2) 年次有給休暇をもちえない場合 (3) 特別休暇による (4) 特別休暇 (5) 休日と振替 (6) 休んだ分だけ給与をさし引かれる
--	---	--

イ、仕事を休めない
 ク、その他（ ）

7 事業所が学費等を負担してくれませんか。

ア、授業料を事業所が払う。

イ、授業料以外の必要経費すべて事業所が払う

ク、必要経費の一部を事業所が払う

エ、給付金を事業所が負担する

オ、奨学金を支給してくれる

→（ ）月（ ）円

カ、そういふことは一切ない

8 あなたが学、養育費を払っている場合

ア、学習費がある

イ、定時制高校生認定同志同窓会になっている

ク、通学時間を定時制高校生に便宜

エ、教育テレビ等の視聴の便宜

オ、父兄代りに事業所が学費と連絡をとる

カ、何の配慮もない

例でも構いません。自由に書いてください。

12 事業主とあなたとの労働契約期間などはどうなっていますか。

（向からの見通を受けている人—11について〇をつけた人だけ答えて下さい。）

ア、学費を卒業するまで届かぬことを約束した。

イ、学費卒業後も継続するよう事業主から言われている。

ク、はっきりしないが学校卒業までは恩恵ではなれないと思っ

エ、事業主の方で、途中退職するのから通学のため事業主が負担した金額等を返却するようだ、といっている。

オ、配属金は受けているが雇用について、全く条件はつけられていない。

カ、その他（ ）

13 あなたが雇用されている事業所の定時制短時間労働者に対する制度は次のうちどれだと思えますか。

ア、原則として中等卒を採用した場合、全員通学させることになっている。

イ、あなたが通学することを条件にして、就職したからその条件をまもっている。

ク、出来るだけ定時制へ進学するよう奨めてくれる

エ、通学には余力賛成してくれない。

オ、通学することには反対で、ときどき干渉されることがある

カ、無関心だが通学のための支度はとくにない

キ、その他（ ）

14 あなたが働きながら学ぶ理由は次のどれですか

ア、知学をしたいから

イ、もっとよい職業につきたいから

ウ、技術を身につけたいから

エ、仕事に必要な知識・技能を身につけるため

オ、卒業の資格をとっておきたいから

カ、学校へ行けば友達ができるから

キ、成績とばさった世帯に受けるため

ク、中学の先生にすすめられたから

ク、中学の先生以外の人にすすめられたから

コ、その他（ ）

15 あなたの働いている事業所では給付金賃金を得ると待遇等に差があると思いませんか

ア、仕事内容が異なると思う

イ、会社の資格・昇進試験が受けられる

ウ、よくわからないが優遇が特約がよくなると思う

エ、別に待遇等の差はないと思う

オ、その他（ ）

16 あなたは高校卒業後どのように進みますか

ア、初め先を逃れて就職する

イ、今の勤め先をつづける

ウ、大学進学を希望する

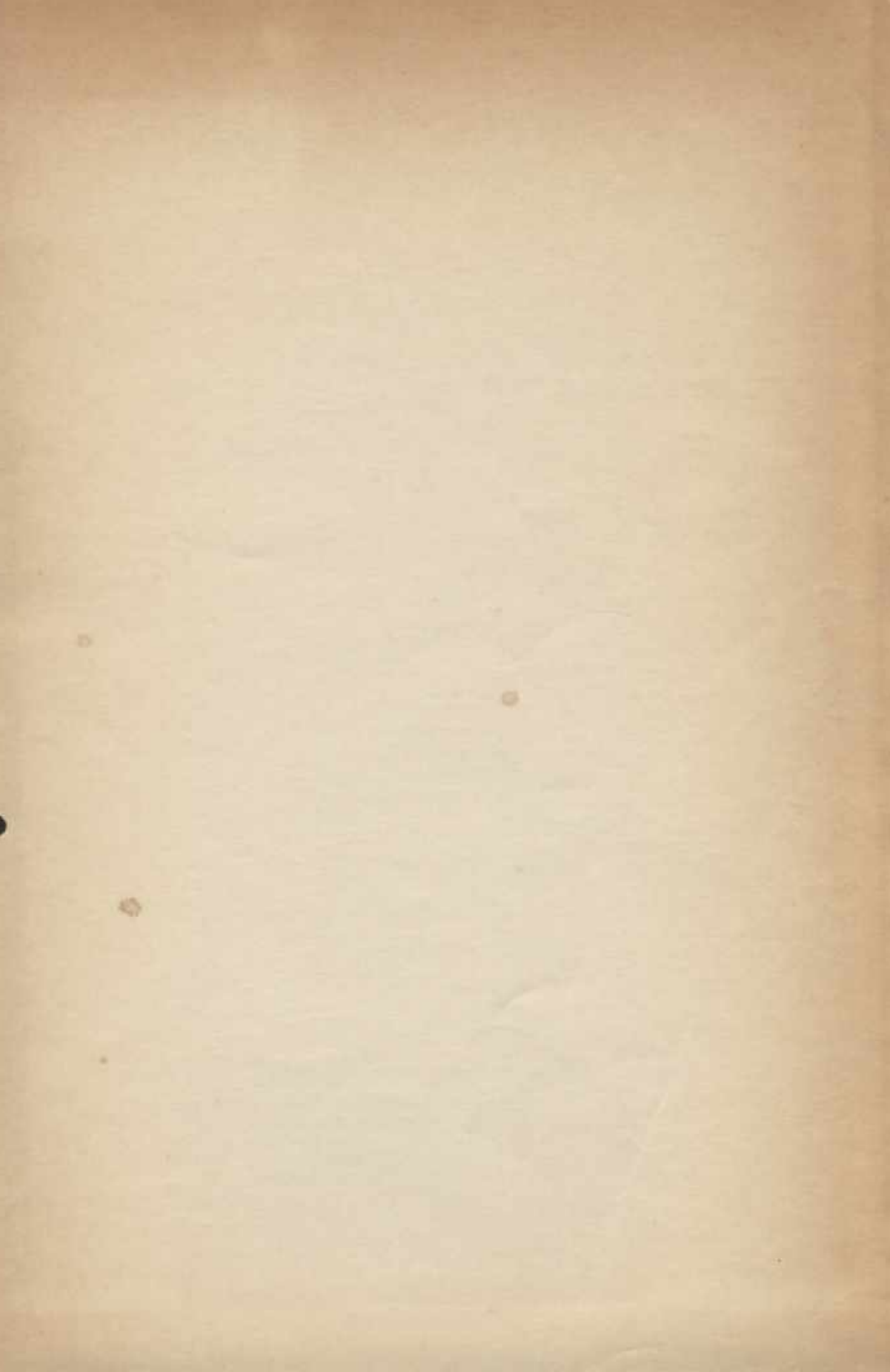
エ、先のことだからわからない

オ、その他（ ）

17 今のあなたには前より学が上で働んでいることがありますか

ア、ある—具体的にどんな事ですか（ ）

イ、ない



GAa1/1

8B-2-70



女性と仕事の未来誌



00965210